

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等					
事業毎の通番		1	市町村名	上田市	箇所名(ふりがな)	別当(べっとう)			
事業概要	事業目的	当地区は過去に落石予防施設が設置されるほど落石が多く、平成28年にはその落石防止施設な範囲外から落石が発生し、下方の小屋へ激突した。調査したところ落石の発生源と思われる箇所が新たに発見されたため、固定工(ロープ伏工)を実施し保全対象である市道や就労支援施設への落石を予防する。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法				
	関連する事業、計画等	なし							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	市道300m、人家3戸、就労支援施設(OIDEYOハウス)							
	着手年度	2020年度(令和2年)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2022年度(令和4年)	費用対効果	1.9	(千円)	国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	固定工(ロープ伏工) A=3123㎡			165,000	82,500		74,250	8,250
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	落石発生源の固定による持続的な防災・減災機能の発揮							
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり							
評価の視点	必要性	<input type="checkbox"/> 人家戸数: 3戸 <input type="checkbox"/> 公共施設数: 市道300m <input type="checkbox"/> 要配慮者利用施設の有無: あり(OIDEYOハウス) <input type="checkbox"/> 保安比率: 100%					評価	A	
	重要性	<input type="checkbox"/> 過去の災害歴: 平成28年7月落石 <input type="checkbox"/> 交通遮断による地域経済への影響: 災害により県道及び市道が被災 <input type="checkbox"/> 地域防災計画上の位置付け: 県指定の危険地区あり、上田市地域防災計画指定					評価	A	
	効率性	<input type="checkbox"/> 費用対効果(B/C) : 1.85 <input type="checkbox"/> 事業期間 : 2年間 <input type="checkbox"/> 工法等の比較検討 : 落石防護柵との比較あり <input type="checkbox"/> 流域の総合調整 : 他事業との連携はない					評価	B	
	緊急性	<input type="checkbox"/> 流域の地形、地質: 中新世前期緑色凝灰岩 <input type="checkbox"/> 平均山腹勾配: 53° <input type="checkbox"/> 下流の堰堤等の整備状況: なし <input type="checkbox"/> 山地災害危険地区危険度土砂災害防止法指定区域 : 崩壊土砂流出危険地区(A)					評価	A	
	計画熟度	<input type="checkbox"/> 事業情報の共有 : 周知していない <input type="checkbox"/> 地域の取り組み : 協力的である <input type="checkbox"/> 地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている <input type="checkbox"/> 住民との協働 : なし <input type="checkbox"/> OPDCA 事後・再評価からのフィードバック: 事後評価 3-8-9					評価	B	
	森林づくり推進課の意見	当該地の斜面には不安定な状態の岩塊が多数存在しており、再度落石が発生した場合には下部保全対象に被害を及ぼす恐れがあることから対策工を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。					採択状況	総合評価	
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手				

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
事業周辺環境	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
	<p>H28年7月落石により建物に被害が発生</p>	<p>このような落石の発生源が多数存在するため固定工を実施する</p>	
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	昔から落石の多い地域であり、過去にも治山事業で落石対策を行い、防災・減災対策に努めてきたが、新たに落石の危険箇所が発見されたため地元から対策を求める声があげられている。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	本事業地は下方の保全対象に就労支援施設や人家、市道や県道があるため、県に対し対策を行うよう要望が挙げられている。	
	③事業説明等の経緯	地権者に対し令和2年9月に個別に対策方向について説明を実施した。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	ロープ伏工により極力立木を伐採せずに、落石を抑止する。	
⑥地域活性化への影響と配慮	なし		
⑦その他	なし		
事後・再評価からのフィードバック	災害に強い森林づくりを進めるため、荒廃状況や過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。	事業代表地点の緯度経度	北緯: N 36° 28' 12.7" 東経: E 138° 15' 37.1"

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等					
事業毎の通番		2	市町村名	上田市	箇所名(ふりがな)	腰越(こしごえ)			
事業概要	事業目的	当該地は一級河川依田川の上部に位置し、下方には腰越伝承館、蓮乗寺、市道丸子線、人家が存在している。令和元年の台風19号豪雨の際には土砂が流出し、市道丸子線が被災した。今後の降雨により山腹内の不安定土砂や露岩が下部に流出する恐れがあるため、露岩の固定と表面水の除去を目的としたロープ伏工及び水路工を設置する。また、植生の回復のため、厚層基材吹付工を施工し、保全対象の保全を図る。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法			
	関連する事業、計画等	なし							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家10戸、市道100m、公民館							
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	2.7	(千円)	国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	山腹工0.20ha ロープ伏工1368m2、水路工80m、土留工1基 厚層基材吹付工1175m2			115,000	57,500		51,750	5,750
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	保全対象の保全						
		間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり						
	評価の視点	必要性	○人家戸数：10戸 ○公共施設：市道丸子線 ○要配慮者利用施設の有無：なし ○保安林率：100%					評価	B
重要性		○過去の災害の履歴：R元年度台風19号災害 ○交通遮断による地域経済への影響：市道丸子線が通行止め ○地域防災計画上の位置付け：なし					評価	B	
効率性		○費用対効果(B/C)：2.70 ○事業期間：3年間 ○工法等の比較検討：あり(工法・仮設計画) ○流域の総合調整：なし					評価	A	
緊急性		○流域の地形・地質：新第三紀安山岩 ○平均山腹勾配：31° ○下流の堰堤等の整備状況：なし ○山地災害危険地区危険度土砂災害防止法指定区域：土砂災害特別警戒区域					評価	A	
計画熟度		○事業情報の共有：関係者を中心に周知(上田市を通じて地元関係者に周知) ○地域の取り組み：協力的である ○地域の合意形成：合意形成が図られている ○住民との協働：なし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：3-8-9					評価	B	
森林づくり推進課の意見		当該地は令和元年の台風19号豪雨により山腹が崩壊し下部保全対象に被害を与えた箇所であり、今後の降雨等により再度土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼす恐れがあることから、対策工を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。					採択状況	総合評価	
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	B		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手				

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
	位置図	平面図	
	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
	現地写真(ドローン撮影)	構造図、完成予想図等	
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	計画箇所は令和元年度台風19号豪雨により被災し、市道に崩土が流出した。直下に公民館、寺、住宅等があるため、早期の復旧が望まれている。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	計画箇所は腰越伝承館という公民館の直上にあり、伝承館は住民に利用されているため、計画箇所の早期復旧が望まれている。	
	③事業説明等の経緯	事業説明については、令和2年7月に上田市を通して伝えられている。事業発注の際には、地元住民へ再度説明を行う予定である。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	山腹の緑化を図ることで、植生の回復を目指す。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	なし	
⑦その他	なし		
事後・再評価からのフィードバック	災害に強い森林づくりを進めるため、荒廃状況や過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 18' 58" 20 東経:E 138° 15' 45" 90

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等					
事業毎の通番		3	市町村名	上田市	箇所名(ふりがな)	山ノ神(やまのかみ)			
事業概要	事業目的	当該計画箇所は一級河川霊泉寺川上流に位置し、令和元年10月の台風19号災害により上流部の不安定土砂が既設谷止工の下流まで流出した。急峻な地形、風化の進んだ地質等の自然的条件から、豪雨等により荒廃する要因を有している。また、下流には霊泉寺温泉を始め人家、市道が存在する。 老朽化の進んだ既設谷止工の修繕及び新たに谷止工を設置し、溪間工の山脚固定効果等により不安定土砂の移動を抑制する。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靭化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法				
	関連する事業、計画等	なし							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家6戸、旅館3棟(7戸換算)、神社1棟、市道300m、一級河川霊泉寺川							
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	3.2	(千円)	国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	溪間工(6.93ha) 谷止工4個、谷止工修繕2個			220,000	110,000		99,000	11,000
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	流出土砂の抑止 8,000m3 保全対象の保全						
		間接的効果(定量的・定性的)	地域住民のライフラインの保全 災害に強い森林づくり						
	評価の視点	必要性	○人家戸数：人家6戸、工場・旅館等3棟(7戸換算) ○公共施設：市道300m ○用配慮者利用施設の有無：なし ○保安比率：96.68%					評価	B
重要性		○地域防災計画上の位置づけ：長野県地域防災計画、上田市地域防災計画 ○交通遮断による地域経済への影響：影響度大(迂回路のない市道の遮断) ○過去の災害履歴：R元年10月 台風19号災害					評価	A	
効率性		○費用対効果(B/C)：3.22 ○事業期間：5年間 ○工法等の比較検討：なし ○流域の総合調整：なし					評価	B	
緊急性		○地形、地質：新第三紀層、緑色火山岩 ○平均傾床勾配：13%(7°) ○下流の堰堤等の整備状況：概ね満砂 ○危険地区：崩壊土砂流出危険地区 Aランク					評価	A	
計画熟度		○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：協力的である ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：なし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：3-8-9					評価	B	
森林づくり推進課の意見	当該渓流内には不安定土砂が大量に堆積しているとともに、既存治山施設の老朽化が著しく、今後の降雨等により再度土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼす恐れがあることから、対策工を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。					採択状況	総合評価		
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手				

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
			
	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
			
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該計画箇所にはS34既設谷止工2個があり、それぞれS57に増厚されている。令和元年10月の台風19号により上流の不安定土砂が既設谷止工の下流まで流出した。一級河川霊泉寺川までは到達しなかったが、上流には未だ多量の不安定土砂が堆積しており、今後の降雨等で更に流出する恐れがある。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	当該計画箇所は旅館及び人家の存する地区の上流に位置し、台風19号災害の際には下流の谷止工の効果により大きな被害は発生しなかったが、未だ不安定土砂が堆積していることから早期の対策を望まれている。	
	③事業説明等の経緯	令和3年2月、上田市を通じ地域住民や地権者に対し事業概要を説明済み。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	下流人家・ライフラインの安全確保による生活環境の保全を図る。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	工事の実施により通行路網及び下流人家・ライフラインの安全確保ができる。	
⑦その他	特になし		
事後・再評価からのフィードバック	災害に強い森林づくりを進めるため、荒廃状況や過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 29' 25" 77 東経:E 138° 17' 24" 37

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名	治山		路河川名等		
事業毎の通番	4	市町村名	諏訪市	箇所名(ふりがな)	砥沢(とざわ)
事業目的	諏訪市砥沢地区線は、地質脆弱・地形急峻のために、土砂堆砂が顕在化しているほか、過去に治山事業を実施してきたが近年の局地的な豪雨等により沿岸侵食の拡大崩壊が発生している。 下流域には特別養護施設や小学校、高速道路等の重要な保全対象が存在するため、今後の豪雨により土砂流出へと至った場合、多大な被害が発生する恐れがあるため山腹工を実施し、災害の未然防止を図る。				
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1:県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	森林法		
関連する事業、計画等	なし				
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家64戸、中央自動車道50m、公共建物1棟、一級河川(新川)				
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	
完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	3.6	財源内訳(千円)	
全体事業内容(主な工種)	山腹工0.15ha、森林整備1.50ha	事業費(千円)	42,300	国庫 21,150 県債 0 一般財源 21,150	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	荒廃溪流・崩壊斜面の安定、土砂流出の抑止 人家、高速道路、公共建物3棟、一級河川の保全			
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり 自然環境の維持・保全			
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 64戸 ○公共施設 : 2箇所 諏訪西中学校、中央自動車道 ○要配慮者施設の有無 : 無 ○保安林・林業用施設 : 保安林率94% 土砂流出防備保安林H2.8.30	評価	A	
	重要性	○過去の災害履歴: H21.8月豪雨災害 ○交通遮断による地域経済への影響 : 大 中央自動車道 ○地域防災計画上の位置づけ : 長野県地域防災計画、諏訪市地域防災計画	評価	A	
	効率性	○費用対効果(B/C) : 3.55 ○事業期間 : 3年間(R2~R4) ○工法等の比較検討 : 有 最新技術の活用、経済比較 ○流域の総合調整 : 有 砂防事業と調整中	評価	A	
	緊急性	○流域の地形、地質 : 新第3紀緑色凝灰岩 ○平均渓床勾配 : 15% ○下流の堰堤等の整備状況 : 有 H13谷止工他 ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域 : Aランク(崩壊土砂206-12)、特別警戒区域	評価	A	
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○住民との協働 : 流域パトロールを継続実施 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 3-8 「9 工法検討」	評価	B	
	森林づくり推進課の意見	当該地は地形急峻かつ脆弱な地質で山腹斜面の崩壊が拡大しており、今後局地的豪雨が発生した際には山腹が崩壊し下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある、事業着手が妥当と判断する。	採択状況	総合評価	
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する	○		A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
			
事業周辺環境	【整備の必要性がわかる状況写真等】	  <p>平成21年8月豪雨災害時に発生した沿岸侵食が拡大崩壊し、不安定土砂が堆積し、土石流の発生のおそれがある。 不安定土砂の発生源である山腹工と谷止工の設置により山脚固定を図</p>	
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	平成21年8月豪雨災害により土石流が発生し、下流域を通る県道が2週間通行不能となる被害となった。この災害により災害関連緊急治山事業で谷止工を施工したが、その後の降雨等により、土石流により錯乱された沿岸において沿岸侵食による山腹崩壊が拡大した。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	H31.3月に区・地権者による流域パトロールにより、治山施設内において倒木や小崩壊が発見され、H31.3.15に南真志野区から諏訪市に「保安林の機能強化」について要望書が提出された。要望書の提出を受け、県・市・区と現地調査を実施し、森林の質の低下による下流域への被害が懸念されるため、治山対策が求められている。	
	③事業説明等の経緯	R2.7月に諏訪市事業化に向けた情報共有、現状の周知を図った。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連		
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	コンクリート構造物のみに頼るのではなく、土砂流出を抑止するための渓畔林への誘導など、森林の持つ機能を活かし、自然環境に調和した整備を取り入れる。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による流域の点検、森林管理等)を促していく。	
⑦その他	最新技術である航空レーザー測量による地形解析や森林解析結果を活用し、事前防災治山計画として事業を進めていく		
事後・再評価からのフィードバック	森林の水士保全機能を維持・向上させていくために、流域内の森林現況や荒廃状況、過去の防災対策の履歴や発現効果を把握・検証した上で、施設整備と森林整備を一体として対策工を検討。	事業代表地点の緯度経度	北緯: N 138° 09' 00" 00 東経: E 35° 99' 00" 00

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等		—		
事業毎の通番		5	市町村名	茅野市	箇所名(ふりがな)		大欠(おおかけ)	
事業概要	事業目的	平成30年3月、過去に治山事業で工事した山腹法面から落石が発生し直下の市道が被災した。また、既設土留工にひび割れや洗堀が発生するなどの劣化が複数施設で確認された。更に、山腹直下の市道は、朝夕の通勤時間帯は幹線道路の渋滞を緩和する抜け道的な道路で交通量も多い、又近隣住民の散策路でもあることから防災上重要な場所である。このため、落石対策工事及び既存施設の老朽化対策工事を行い地域の安全・安心を確保したい。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	(例):4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法		
	関連する事業、計画等	なし						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家 10戸、市道 120m、一級河川 宮川						
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	1.3		国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容(主な工種)	山腹工 0.78ha 土留工(コンクリート) 3基、水路工 26m、筋工 250m、伏工 1,360㎡ 落石固定工 1,030㎡、森林整備 0.43ha			90,000	45,000	0		45,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家、市道の保護 交通安全の確保						
	間接的効果(定量的・定性的)	○長野県森林づくりアクションプラン 2 安心・安全を守る森林づくり - ①公益的機能を発揮する森林づくり ○しあわせ信州創造プラン 県土の強靱化 - 災害に強いインフラ整備						
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 10戸 ○公共施設数 : 市道 120m ○要配慮者利用施設の有無 : なし ○保安林 : 土砂流出防備保安林(S45.4.18指定、保安林率100%)					評価	B
	重要性	○過去の災害履歴 : H30年 落石災害が発生 ○交通遮断による地域経済への影響 : 生活道路として利用している迂回路のある市道 ○地域防災計画上の位置付け : 長野県地域防災計画、茅野市地域防災計画に位置付けあり					評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 1.29 ○事業期間 : 3年間 R2~R4 ○工法等の比較検討 : 工法について比較検討あり、現場発生材を再利用 ○流域の総合調整 : 全て治山事業で対応予定					評価	B
	緊急性	○地形、地質 : 新生代-第4紀-更新世-堆積岩類 ○平均山腹勾配 : 35° ○下流の整備状況 : 既設治山施設あり ○山地災害危険地区危険度 : 危険度=B 山腹崩壊危険地区 214-2(大欠)					評価	B
	計画熟度	○事業情報の共有 : 市と情報共有している。 ○地域要望 : 地元及び市から要望があり協力的である。 ○地域の合意形成 : 市は事業計画を了解している。 ○住民との協働 : なし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 3-8 「9 工法検討」					評価	B
	森林づくり推進課の意見	当該地は過去から治山事業により落石対策等を実施しているが、治山施設が老朽化するとともに新たな浮石等が発見され、今後の地震や降雨等により山腹斜面の崩壊や落石は発生し下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。					採択状況	総合評価
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する					○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

**【位置図】**

至原  
至富士見町

**【平面図】**

**事業概要説明図表**

計画箇所と保全対象

森林の荒廃(植栽木の被圧)状況

既設土留工の劣化状況

浮石の状況

**事業周辺環境**

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	昭和54年度から平成23年度まで保全対象(市道等)を守るため、治山事業により山腹法面を整備している。市道は、周辺地域及び原村から国道20号バイパスへ最短で接続できる道路となりインフラとしての重要性が高まっている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	生活上の重要な道路であり、通行車両の安全確保を要望されている。
③事業説明等の経緯	令和3年3月19日に地元住民及び茅野市担当者に対し事業説明会を開催。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	治山施設と森林環境の健全化及び生活道路の安心・安全が図られ、自然環境及び生活環境の向上に寄与する。
⑥地域活性化への影響と配慮	生活の利便性向上に欠かせない道路の安全が確保され、定住化の促進が期待される。
⑦その他	なし

**事後・再評価からのフィードバック**

森林の公益的機能を向上させていくために、流域内の森林現況、荒廃状況及び過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った効果的な治山対策を検討していく。

事業代表地点の緯度経度

北緯: N 138° 10' 00" 00

東経: E 35° 59' 00" 00

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等	—				
事業毎の通番		6	市町村名	茅野市	箇所名(ふりがな)	うとう沢(うとうざわ)			
事業概要	事業目的	茅野市うとう沢地区は、地質脆弱・地形急峻のために、山腹崩壊や不安定土砂の堆積が顕在化している。下流域には、公共建物や住宅地、市道等の重要な保全施設が存在し、今後の豪雨等により土砂流出へと至った場合、多大な被害が発生する恐れがあることから、谷止工の新設を行い、溪流内の安定化を図る。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1: 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法				
	関連する事業、計画等	なし							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家28戸、公共建物1棟、市道1070m							
	着手年度	2022年度(令和4年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	15.6		国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容(主な工種)	溪間工 0.02ha : 谷止工3基			86,800	43,400	0		43,400	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	荒廃溪流・崩壊斜面の安定、土砂流出の抑止 人家、公共建物、県道、市道の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり 自然環境の維持・保全							
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 28戸 ○公共施設 : 斎場1棟 ○要配慮者利用施設の有無 : 無 ○保安林 : 保安林率100%(土砂流出防備保安林T6.11.15, M45.4.18)						評価	B
	重要性	○過去の災害履歴 : 有 平成21年8月豪雨災害 ○交通遮断による地域経済への影響 : 中 市道は斎場や住宅地へ続く ○地域防災計画上の位置付け : 長野県地域防災計画、茅野市地域防災計画						評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 15.61 ○事業期間 : 3年(R2~R4) ○工法等の比較検討 : 地形特性を踏まえた工法 ○流域の総合調整 : 有 全て治山事業で対応						評価	B
	緊急性	○流域の地形、地質 : 第3紀緑色凝灰岩 ○平均渓床勾配(平均山腹勾配) : 15° ~ 25° ○下流の堰堤等の整備状況 : 有 治山堰堤2基(H11,H21谷止工) ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域 : 崩壊土砂流出危険地区214-17うとう沢(Aランク)						評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○住民との協働 : 流域パトロールを継続実施 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 3-8「9 工法検討」						評価	B
	森林づくり推進課の意見	当該地は溪流荒廃が進み渓床内に不安定土砂が堆積しているため、今後、局地的豪雨が発生した際には不安定土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある、事業着手が妥当と判断する。						採択状況	総合評価
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する						○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
	 <p>位置図</p>	 <p>平面図</p>	
事業周辺環境	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
	 <p>H21被災状況</p>	 <p>河岸浸食状況</p>	 <p>山腹崩壊状況</p>
	 <p>保全対象</p>	 <p>渓流内転石状況</p>	 <p>谷止工計画地(R4将来No.2谷止工)</p>
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	平成21年8月豪雨により土石流が発生し、下流にある斎場に対し多大な被害をもたらした。この被害を受けて、緊急的に治山堰堤が施工されたが、その後の降雨により、山腹崩壊や不安定土砂の堆積等が顕在化し始めている。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	従前から流域パトロールを行っている地元区から、溪流内の堆積土砂について流出を懸念する意見があり、地元区から茅野市に「谷止め工事の増設」について要望書が提出された。要望書を受けて県・市・区とで現地調査を実施し、今後の対応について協議した。	
	③事業説明等の経緯	R2.7月に高部区へ対策方針を説明して了解を得た。今後、事業計画が具体的になった段階で、地域住民への説明会を開催する予定である。	
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし		
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	下流保全対象の安全確保による生活環境の保全を図る。		
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による流域の点検・森林管理等)を促す。		
⑦その他	なし		
事後・再評価からのフィードバック	森林の山地災害防止機能を維持・向上させていくために、流域内の森林現況や荒廃状況、過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討していく。	事業代表地点の緯度経度	北緯: N 138° 00' 00" 00 東経: E 36° 00' 00" 00

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名	治山		路河川名等	—							
事業毎の通番	7	市町村名	伊那市	箇所名(ふりがな)	高遠 切久保(たかとおきりぼ)						
事業概要	事業目的	令和元年10月発生の台風19号により、昭和60～61年度施工の山腹工(0.30ha)が崩落し、直下の一級河川宮沢川が一部閉塞した。山腹内には、未だ崩壊土砂及び被災施設が多量残存しており、今後の豪雨により再度災害の恐れがあるため、山腹工の復旧により一級河川や下流集落等の保全を図る。									
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	森林法							
	関連する事業、計画等	なし									
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家10戸、市道600m、一級河川(河川保全施設)									
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)					
完成年度(見込み)	2023年度(令和5年度)	費用対効果	1.9	国庫	その他						
全体事業内容(主な工種)	山腹工(0.20ha) 土留工4個、水路工、暗渠工、筋工、伏工等			125,000	62,500	56,250	6,250				
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	地域住民生活の安心安全の確保及びその他保全対象の保全									
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり									
評価の視点	必要性	○人家戸数 :	10戸	○公共施設数 :	1箇所(市道)	○要配慮者利用施設の有無 :	なし	○保安林、林業用施設 :	土砂流出防備保安林(保安林率100%)	評価	B
	重要性	○過去の災害履歴 :	S60年以前の山腹崩壊により河川閉塞あり	○交通遮断による地域経済への影響 :	住民生活、地域観光への影響大	○地域防災計画上の位置付け :	長野県地域防災計画、伊那市地域防災計画	評価	A		
	効率性	○費用便益比(B/C) :	1.90	○事業期間 :	4年間	○工法等の比較検討 :	土留工等の種別の検討	○流域の総合調整 :	河川管理者(天竜川上流河川事務所)と調整済	評価	B
	緊急性	○流域の地形、地質 :	三波川結晶片岩	○平均傾斜勾配(平均山腹勾配) :	山腹勾配30～45度	○下流の堰堤等の整備状況 :	S34砂防ダム、S59砂防床固、護岸工	○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域崩381-34(宮沢)、土砂災害防止区域(イエロー)	評価	A	
	計画熟度	○事業情報の共有 :	令和元年度応急工事施工時に地元関係者に対し説明済	○地域の取り組み :	地区から市役所を通じて強い要望あり	○地域の合意形成 :	合意形成が図られている	○住民との協働 :	災害時の地元住民による監視体制あり	評価	A
	OPDCA 事後・再評価からのフィードバック:3-8-9										
森林づくり推進課の意見	当該地は令和元年10月の台風19号に伴い山腹が崩壊し山腹内には崩壊土砂等が不安定な状態で堆積している。今後局地的豪雨が発生した際には不安定土砂の流出や山腹が拡大崩壊し下部保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要があるため、事業着手が妥当と判断する。							採択状況	○	総合評価	A
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する										
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手						

【位置図、平面図、構造図等】	
位置図	平面図
【整備の必要性がわかる状況写真等】	
山腹計画地全景	山腹内部の荒廃状況
①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	計画地は、S58災等の豪雨により崩壊し、S59～61にかけて、河川事業と一体的に山腹工が整備され、地域の保全を図ってきたが、R元年10月の台風19号により再度崩壊した。今後の豪雨により、山腹内に堆積した不安定土砂や被災施設が流出した場合に、地域の住民生活に大きな影響があるため、当該復旧工事への地元の強い要望がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	当該箇所は、直下に一級河川宮沢川と同河川保全施設があり、対岸の市道や集落も近接しているため、地元宮沢地区から市を通じて強い要望がある。
③事業説明等の経緯	令和元年度発注の応急単工事(護岸工、被災施設撤去等)実施時に、市から地元関係者に対し、事業説明が行われているが、公共対応については、事業導入が具体化した段階において、林務課から説明する予定。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	当該箇所の一部は、土砂災害防止上のイエローゾーン及び砂防指定地に指定されているが、保安林に指定され、治山事業施工地であるため、治山事業で対応する。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	当該復旧工事は、崩壊地を緑化を主体とした工法により復旧するものであり、自然環境や景観に与える負荷は少なく、山腹の安定が図られることにより、地域の生活環境への好影響が期待できる。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、人家及びその他公共施設の保全が図られた場合に、地域の生活環境及び観光振興に対する好影響が期待できる。
⑦その他	
事後・再評価からのフィードバック	災害に強い地域づくりを進めるために、荒廃状況、過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 138° 00' 00" 00 東経:E 36° 00' 00" 00

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等	—							
事業毎の通番		8	市町村名	駒ヶ根市	箇所名(ふりがな)	永見山(ながみやま)						
事業概要	事業目的	令和2年7月豪雨により、広域基幹林道陣馬形線の路肩を崖頭へ山腹が崩壊し、崩壊土砂が下流の渓流内に異常堆積している。今後の豪雨等による土砂流出を未然に防止するため、谷止工及び発生源の山腹工を実施し、下流集落等の保全を図る。										
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法							
	関連する事業、計画等	なし										
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家18戸、市道200m、農地、一級河川										
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)						
	完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	4.6	国庫	その他	県債 一般財源					
全体事業内容(主な工種)	谷止工 2個、山腹工 0.05ha 土留工3個、水路工50m			81,600	40,800	0 36,800 4,000						
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	地域住民生活の安心安全の確保及びその他保全対象の保全										
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり										
評価の視点	必要性	○人家戸数 :	18戸	○公共施設数 :	1箇所(市道)	○要配慮者利用施設の有無 :	なし	○保安林、林業用施設 :	土砂流出防備保安林(保安林率54%)	評価	B	
	重要性	○過去の災害履歴 :	R2.7月豪雨により、林道路肩から山腹崩壊が発生し、渓流内に異常堆積状態	○交通遮断による地域経済への影響 :	住民生活、地域観光への影響中	○地域防災計画上の位置付け :	長野県地域防災計画、駒ヶ根市地域防災計画	評価	A			
	効率性	○費用便益比(B/C) :	4.55	○事業期間 :	5年間	○工法等の比較検討 :	なし	○流域の総合調整 :	伊那建設事務所(砂防事業)と調整中	評価	B	
	緊急性	○流域の地形、地質 :	領家帯・縞状片麻岩	○平均傾斜勾配(平均山腹勾配) :	溪床勾配20%、山腹勾配25°	○下流の堰堤等の整備状況 :	なし	○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域土砂災害防止区域(イエロー)下流に指定	評価	B		
	計画熟度	○事業情報の共有 :	今後、地元への情報共有を図る	○地域の取り組み :	発災後地元自治会が即市役所に対し情報提供を図る	○地域の合意形成 :	事業目的について合意形成が図られている	○住民との協働 :	災害時の地元住民による監視体制あり	評価	B	
	OPDCA 事後・再評価からのフィードバック:3-2-5											
森林づくり推進課の意見	当該地は令和2年7月豪雨により山腹が崩壊し下流の渓流内に不安定土砂が堆積しているため、今後、局地的豪雨が発生した際には不安定土砂が流出し下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要があると判断する。								採択状況	○	総合評価	B
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する											
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手							

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
	位置図	平面図	
事業周辺環境	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
	谷止工計画地	山腹工計画地	
①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	計画地は、令和2年7月豪雨に伴い広域基幹林道陣馬形線の路肩を崖頭として山腹が崩壊し、未だ下流の渓流内には多量の崩壊土砂が異常堆積の状況にある。今後の豪雨により、不安定土砂や流木が流出した場合に、地域の住民生活に大きな影響があるため、当該復旧工事への地元の強い要請がある。		
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	発災後即時、地元自治会から市役所に対し情報提供があり、それを受け市役所担当が迅速に調査を実施し、振興局へ連絡した。		
③事業説明等の経緯	駒ヶ根市を通じ地元住民に事業の概要を説明し合意を得ている。今後の測量・設計により詳細計画を策定後、事業説明会を開催する予定。		
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	当該箇所の下流は、土砂災害防止法上のイエローゾーンに指定されているが、伊那建設事務所との調整の結果、治山事業で対応する。		
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	当該工事は、狭隘な渓流内において限定的に実施されるため、自然環境や景観に与える負荷は少なく、溪間工及び山腹工の施工により流域の安定が図られることによる地域産業への好影響が期待できる。		
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、人家及びその他公共施設の保全が図られた場合に、地域の生活環境及び観光振興に対する好影響が期待できる。		
⑦その他			
事後・再評価からのフィードバック	近年、集中豪雨による土砂災害が多発する中、同事業の必要性が住民から認知されている。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 138° 00' 00" 00 東経:E 36° 00' 00" 00

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

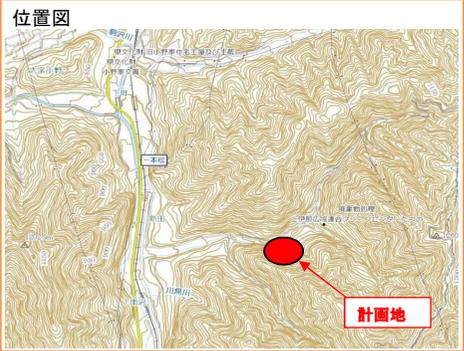
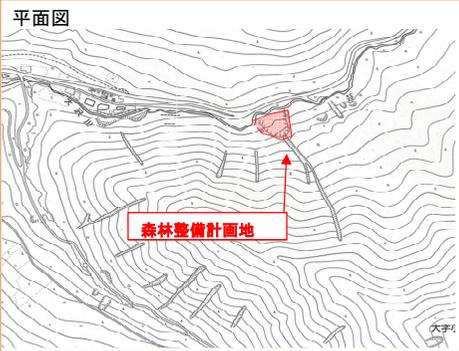
事業名		治山		路河川名等		—					
事業毎の通番		9	市町村名	駒ヶ根市	箇所名(ふりがな)	籠ヶ沢(こもりがさわ)					
事業概要	事業目的	経年の凍結・融解や降雨等により、旅館「季澄香(ときすみか)」と当旅館に至る道路へ上部の林内からの落石や土砂崩落が何度も発生している。当旅館は、駒ヶ根市の重要な観光拠点である「早太郎温泉郷」の中心的な宿泊施設のひとつであり、年間の宿泊客は約6千人にもものぼっている。林内に残存する複数の崩壊地の復旧及び恒常的に発生している多量の湧水を処理し、山腹法面の安定を図ることにより、今後の災害の未然防止に資することを目的とする。									
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法						
	関連する事業、計画等	なし									
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家3戸、旅館3軒(換算9戸)、病院1棟、県道200m、神社1社									
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)					
	完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	1.7	(千円)	国庫	その他	県債	一般財源		
全体事業内容(主な工種)	山腹工(0.70ha) ロープ伏工1600m <sup>2</sup> 、土留工4個、水路工129m、暗渠工50m			158,000	79,000		71,000	8,000			
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	宿泊施設、宿泊客、従業員の安全の確保及びその他保全対象の保全									
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり									
評価の視点	必要性	○人家戸数 :	12戸相当	○公共施設数 :	2箇所(県道、病院)	○要配慮者利用施設の有無 :	なし	○保安林、林業用施設 :	土砂崩壊防備保安林(H保安林率100%)	評価	A
	重要性	○過去の災害履歴 :	1年以内に複数回の落石及び土砂崩落被害あり	○交通遮断による地域経済への影響 :	観光振興への影響大	○地域防災計画上の位置付け :	長野県地域防災計画、駒ヶ根市地域防災計画	評価	A		
	効率性	○費用便益比(B/C) :	1.74	○事業期間 :	5年間	○工法等の比較検討 :	法面対策工及び地下水排除工の検討	○流域の総合調整 :	なし	評価	B
	緊急性	○流域の地形、地質 :	更新世天竜礫層	○平均傾斜勾配(平均山腹勾配) :	山腹勾配30度以上	○下流の堰堤等の整備状況 :	H12・13山腹工(復旧治山)、R元土留工(県単治山)	○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域	山-210-5 危険度A	評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 :	旅館関係者、市役所に対し、公共事業化の説明済	○地域の取り組み :	保全対象の宿泊施設による維持管理体制あり	○地域の合意形成 :	地域の合意形成が図られている	○住民との協働 :	災害時の直下の旅館による応急対応あり	評価	A
	OPDCA 事後・再評価からのフィードバック:3-5-9										
森林づくり推進課の意見	当該地の山腹斜面には転石を含む不安定土砂が堆積しており、今後、豪雨や地震が発生した際には落石や土砂流出により下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある、事業着手が妥当と判断する。							採択状況	総合評価		
林務部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。							○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手						

【位置図、平面図、構造図等】	
位置図	平面図
【整備の必要性がわかる状況写真等】	
山腹内の滑落崖の状況	山腹内の落石危険の転石点在状況
山腹計画地全景	
①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	計画地直下の宿泊施設が含まれる早太郎温泉郷は、駒ヶ根市の重要な観光拠点に位置付けられ、保全対象として他の重要な公共施設も多いため、地域の観光振興に与える影響が大きく、当該復旧工事への地元の強い要請がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	当該箇所は、過去に何度も落石、土砂崩落被害が発生しているため、当該宿泊施設が含まれる早太郎温泉郷から駒ヶ根市に対して、事業要望が継続的に行われている。
③事業説明等の経緯	市役所と連携して、宿泊施設関係者に対し、過去3回事業説明を行うとともに、事業の円滑実施を図るための協定を締結する予定。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	当該地は土砂災害防止法上のレッドゾーン、イエローゾーンにも位置付けられているが、保安林に指定されており、治山事業既施工地であるため治山事業で対応する。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	当該復旧工事は、極力コンクリートに頼らない工法を選定する予定であり、自然環境や景観に与える負荷は少なく、山腹法面の安定が図られることによる地域の生活環境への好影響が期待できる。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、宿泊施設及びその他公共施設の保全が図られた場合に、地域の生活環境及び観光振興に対する好影響が期待できる。
⑦その他	
事後・再評価からのフィードバック	森林の水土保全機能を維持・向上させていくために、地区内の過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った効果的な治山対策を検討した。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 138° 00' 00" 00 東経:E 36° 00' 00" 00

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等	—		
事業毎の通番		10	市町村名	辰野町	箇所名(ふりがな)	大沢(おおさわ)	
事業概要	事業目的	当該計画地は、R元.10月の台風19号時の豪雨及び強風により、約0.10haの倒木被害が発生した。今後の豪雨等による土砂流出や流木被害を防止すべく、森林整備(樹種転換、簡易治山施設)を実施し、下流の集落等の保全を図る。					
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法		
	関連する事業、計画等	なし					
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家10戸、町道1100m、農地					
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
	完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	4.0	(千円)	国庫	その他 県債 一般財源
	全体事業内容(主な工種)	山腹工0.20ha 実播工2000m <sup>2</sup> 、森林整備0.40ha			67,000	33,500	30,000 3,500
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	地域住民生活の安心安全の確保及びその他保全対象の保全					
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり					
評価の視点	必要性	○人家戸数 :	10戸	○公共施設数 :	1箇所(町道)	評価 B	
	重要性	○要配慮者利用施設の有無 :	なし	○保安林、林業用施設 :	土砂流出防備保安林(保安林率100%)	評価 A	
		○過去の災害履歴 :	R元.10月の台風19号時に倒木被害が発生				
		○交通遮断による地域経済への影響 :	住民生活、地域観光への影響中				
	効率性	○費用便益比(B/C) :	4.02				評価 A
○事業期間 :		3年間					
緊急性	○工法等の比較検討 :	植栽樹種や山腹工の種別の検討				評価 A	
	○流域の総合調整 :	直下大沢川を管理する伊那建設事務所との調整					
	○流域の地形、地質 :	領家帯・縞状片麻岩					
計画熟度	○平均傾斜勾配(平均山腹勾配) :	山腹勾配45度				評価 A	
	○下流の堰堤等の整備状況 :	なし					
計画熟度	○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域土砂災害防止区域(イエローゾーン)					評価 A	
	○事業情報の共有 :	町役場から関係者に対し要保安林指定等の説明済					
森林づくり推進課の意見	○地域の取り組み :	地元山林組合による管理体制有り				採択状況 総合評価	
	○地域の合意形成 :	辰野町関係者に事業概要を説明済					
林務部公共事業評価委員会の意見	○住民との協働 :	災害時の地元住民による監視体制あり				○ A	
	○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:3-8-9						
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手		

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
	 <p>位置図</p>	 <p>平面図</p>	
事業周辺環境	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
	 <p>倒木による森林荒廃状況</p>		
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	計画地は、R元.10月の台風19号時の豪雨及び強風により、約0.10ヘクタールの倒木被害が発生した。今後の豪雨等により、崩壊土砂や倒木が流出した場合に、地域の住民生活に大きな影響があるため、当該復旧工事への地元の強い要望がある。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	当該箇所には、保全対象として人家6戸、国道、町道、JR中央本線等があるため、地元小野地区から町を通じて強い要望がある。	
	③事業説明等の経緯	R元.11.20に、町関係者に対し事業説明済。公共対応については、事業導入が具体化した段階において、正式に地元説明を行う予定。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	当該箇所は、砂防指定地に指定されているが、森林整備が主体であるため、治山事業で対応する。	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	当該工事は、荒廃した森林の復旧が主体となるため、自然環境や景観に与える負荷は少なく、森林整備の施工により森林の復旧が図られることによる地域産業への好影響が期待できる。	
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、人家及びその他公共施設の保全が図られた場合に、地域の生活環境及び観光振興に対する好影響が期待できる。		
⑦その他			
事後・再評価からのフィードバック	災害に強い地域づくりを進めるために、荒廃状況、過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 138° 00' 00" 00 東経:E 36° 00' 00" 00